

# 意見書(要旨)

議会では9月定例会で、次の意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

## 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

政府においては、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策としての、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、以下の事項について早急に取り組むことを強く求める。

- 1 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した安全運転サポート車(サポカーS)や後付けのペダル踏み間違い時加速抑制装置の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。
- 2 高齢運転者による交通事故を減らすため、自動ブレーキなどを備えた安全運転サポート車(サポカーS)に限定した免許の創設や、走行できる場所や時間帯などを制限した条件付き運転免許の導入を検討すること。
- 3 免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティバスやデマンド(予約)型乗合タクシーの導入など地域公共交通ネットワークのさらなる充実を図ること。また、地方自治体などが行う、免許の自主返納時における、タクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、国家公安委員会委員長

## 太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書

地域と共生する形で再生可能エネルギーの導入をさらに促進する観点から、太陽光発電の適切な導入に向けて、以下のとおり要望する。

- 1 再生可能エネルギー特別措置法に基づく事業計画の認定に当たり、一定規模以上の案件については地域住民への事前説明を発電事業者が義務付けるとともに、その具体的な手続を事業計画策定ガイドラインに明記するなど、地域住民との関係構築のために必要な取り組みを行うこと。
- 2 太陽光発電設備が災害時に斜面崩落を誘発することのないよう、急傾斜地以外の斜面に設置される場合も含め、太陽光発電設備の斜面設置に係る技術基準の見直しを早急に行うこと。
- 3 発電事業終了後に太陽光発電設備の撤去及び適正な処分が確実に行われるよう、発電事業者による廃棄費用の積み立ての仕組みや、回収された太陽光パネルのリサイクルの仕組みの確立に向けた取り組みを進めること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、環境大臣

## 米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書

国に対し、次の事項を強く要望する。

- 1 普天間飛行場の危険性を除去し宜野湾市民の74年間もの苦労を一日も早く解消すること。
- 2 名護市辺野古地区キャンプ・シュワープへの移転・統合を推進すること。
- 3 日本の安全保障を確保するため、日米安全保障条約を推進するとともに、一定の基地負担を負わざるを得ない沖縄県において、さらなる基地の整理縮小を求めること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、国土交通大臣、防衛大臣、内閣官房長官

## 国連各委員会の沖縄県民を先住民族と認めて保護すべきとの勧告の撤回を求める意見書

国に対し、早急に沖縄の人々は先住民族だという国連各委員会の誤った認識を正し、勧告を撤回させるよう強く求めるとともに、国連が発信した沖縄の人々が先住民族だという誤った認識が、これ以上国際社会に広まらないように、速やかに正しい沖縄の情報を多言語で発信することを強く要請する。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、内閣官房長官

※要旨のみ掲載していますので、詳細は市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。  
☎046(252)8872

# 委員会活動の動き

9月定例会各常任委員会で付託案件の審査結果は、次のとおりです。それぞれの常任委員会の審査結果は、次のとおりです。

## 予算決算

▽議案第44号 平成30年度座間市一般会計歳入歳出決算の認定について

消防所管事項、消防庁舎維持管理経費について「消防庁舎の運用面が向上したことなどといった影響が出ているのか。また、市民防災啓発施設が整備されたが、その内容と利用実績について伺いたい。今後の運用と目標等についても伺いたい」との質疑に、「施設が機能強化され、防犯面においても整備されたことで、職員が集中して職務に専念できています。市民防災啓発施設の利用者は、平成30年度、約2700名です。施設別の内訳としては、内覧が490名、消防関係者による内覧が100名、多目的会議室が898名、救急講習室が654名、高層訓練棟が123名、低層訓練棟が436名です。団体については、自治会、ボランティア団体等です。消防庁舎には、消防関係者、防災関係者、自治会等が市外からも多く来庁しています。市民とともに防災に強いまちづく

るを目標に、今後も多くの方に利用していただけるよう努めていきたいと思っております」との答弁がありました。健康部所管事項、小児医療費助成事業費について「小学生と中学生のそれぞれの助成

件数と金額は」との質疑に、「小学生は18万2737件で3億4688万2368円、中学生は6406件で1527万9382円です」との答弁がありました。

環境経済部所管事項、清掃費について「高座清掃施設組合への本市のごみの搬入状況について、総合的に何う」との質疑に、「平成30年度の搬入状況は、家庭系可燃ごみが2万610トン、不燃ごみが312トン、粗大ごみが382トン、事業系ごみは5417トン、搬入量は2万6721トンです。家庭系の可燃・不燃ごみは減っていますが、粗大ごみの申し込み、搬入量が増えていきます。事業系ごみは、大規模小売店の進出や経済の活性化により個別の事業者からの搬出も増えてきており、他市においても同じような状況であると認識しています。対策については、事業者の責任で処理することが原則ですが、事業者は経済の動向によって、その対応が左右されることから、高座クリーンセンターで焼却しないほうが有益であるという政策を打ち出すことも対策のひとつと考えており、高座クリーンセンターへの搬入に関する処理料についても現在検討しています。サーキュラー・エコノミーを推進する中で、ごみの減量化への呼びかけ、情報提供などを継続して行っていく予定です」

## 企画総務

▽議案第51号は、全員賛成で原案のとおり可決しました(一部委員退席)。

▽議案第52号、第53号以上2件は、賛成多数で原案のとおり可決しました。  
▽陳情第47号、第48号以上2件は、賛成多数で採択しました(一部委員退席)。  
▽陳情第49号は、賛成少数で不採択しました。  
▽陳情第44号は、賛成者なく不採択しました(一部委員退席)。

## 民生教育

▽議案第54号、第55号、第56号以上3件は、賛成多数で原案のとおり可決しました。

## 都市環境

▽議案第58号は、全員賛成で原案のとおり可決しました(一部委員退席)。  
▽議案第57号、第59号以上2件は、賛成多数で原案のとおり可決しました。

